

財政援助団体等監査結果報告
〔財団法人神戸港埠頭公社〕

神戸市監査委員	近	谷	衛	一
同	横	山	道	弘
同	吉	田	基	毅
同	米	田	和	哲

地方自治法第199条第7項の規定に基づき実施した平成17年度財政援助団体等監査について、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり決定した。

1 監査の対象

財団法人神戸港埠頭公社（以下「公社」という。）における出納その他の事務で、主として平成16年度執行の事務

2 監査の期間

平成17年9月28日～平成18年2月9日

3 監査の方法

監査は、出納その他の事務が法令等に基づき適正に行われているかについて、関係書類の調査とともに、関係職員に対する質問等の方法により実施した。

4 団体の概要

(1) 設立の趣旨

公社は、神戸港における外貿埠頭及びフェリー埠頭の建設並びに貸付け及び改良、維持、災害復旧その他の管理を総合的かつ効率的に行うことにより、神戸港の機能の強化を図り、もって外国貿易の増進並びに住民の福祉の向上及び地域経済の発展に寄与することを目的としている。阪神外貿埠頭公団の解散にあたり同業務を承継するため、昭和56年12月、財団法人神戸市フェ

リー埠頭公社（昭和47年3月設立）を組織変更して現在の名称に改められた。

(2) 本市との関係

公社の資本金は87億600万円であり、全額神戸市（以下「本市」という。）が出えんしている。

平成16年度は、港湾保安対策施設工事等に係る委託料を1億6,542万円支出している。

平成16年度末における職員数は46人であり、そのうち本市派遣職員は27人である。

(3) 事業の概要

公社の所在地は、第1表のとおりである。

第1表 公社の所在地

事業所	所在地
公社（事務所）	中央区浜辺通5丁目1番14号 神戸商工貿易センタービル16階

主な事業は、第2表及び第3のとおりである。

第2表 業務量の比較

項目	平成16年度	平成15年度	対前年度 増減	対前年度 増減率
公社コンテナバース利用状況（注1）				
入港隻数	3,942隻	4,000隻	58隻	1.5
コンテナ貨物取扱個数	（注2）1,644千TEU	1,562千TEU	82千TEU	5.2
トランシップ取扱個数（注3）	15千TEU	19千TEU	4千TEU	21.1
公社フェリーバース利用状況（注4）				
トラック	239千台	229千台	10千台	4.4
乗用車	116千台	121千台	5千台	4.1
旅客	602千人	653千人	51千人	7.8
外 貿 会 計				
バース貸付	6,644,670千円	7,721,347千円	1,076,677千円	13.9
バース建設	382,000千円	-	382,000千円	皆増
バース修繕維持	651,057千円	467,870千円	183,187千円	39.2
資産売却収入	22,690,403千円	9,490,621千円	13,199,782千円	139.1
フェリー会計				
バース貸付	437,850千円	437,850千円	0	0.0
バース修繕維持	18,412千円	5,550千円	12,862千円	231.7

（注1）暦年（1月～12月）の統計となっている。

（注2）TEUとは、コンテナ貨物単位の1つで、20フィートコンテナをいう。

（8f × 8f × 20f）

（注3）トランシップとは、本船が直接寄港する港から他の港に貨物を積み替えて輸送するサービスである。

（注4）暦年（1月～12月）の統計となっている。

第 3 表 埠頭施設の状況

ポートアイランド コンテナ船埠頭	供用開始年月日	貸付状況	ヤ 総	一 面	ド 積	岸 水深	壁 延長
第 13 バース	平成 14 年 7 月 1 日	貸付中		92,700m ²		-15m	350m
第 14 バース	平成 8 年 4 月 15 日	貸付中		122,500m ²		-15m	350m
第 15 バース	平成 8 年 4 月 15 日	貸付中		128,590m ²		-15m	350m
第 16 バース	平成 10 年 4 月 1 日	貸付中		128,590m ²		-15m	350m
第 17 バース	平成 10 年 4 月 1 日	貸付中		122,500m ²		-15m	350m
第 18 バース	平成 15 年 4 月 16 日	貸付中		109,800m ²		-15m	350m

六甲アイランド コンテナ船埠頭	供用開始年月日	貸付状況	ヤ 総	一 面	ド 積	岸 水深	壁 延長
第 1 バース	昭和 60 年 1 月 21 日	-		122,500m ²		-13m	350m
第 2 バース	昭和 60 年 1 月 21 日	-		122,500m ²		-13m	350m
第 3 バース	昭和 63 年 1 月 11 日	貸付中		122,930m ²		-13m	350m
第 4 バース	昭和 63 年 5 月 1 日	貸付中		122,070m ²		-14m	350m
第 5 バース	昭和 63 年 5 月 1 日	貸付中		122,500m ²		-14m	350m
第 6 バース	平成 6 年 4 月 1 日	貸付中		122,500m ²		-14m	350m
第 7 バース	平成 6 年 4 月 1 日	貸付中		122,500m ²		-14m	350m

ポートアイランド 一般外航貨物定期船埠頭	供用開始年月日	貸付状況	ヤ 総	一 面	ド 積	岸 水深	壁 延長
第 1 バース	昭和 48 年 3 月 21 日	-		18,000m ²		-10m	200m
第 2 バース	昭和 48 年 3 月 21 日	貸付中		18,000m ²		-10m	200m
第 3 バース	昭和 48 年 3 月 21 日	貸付中		20,859m ²		-10m	200m
第 4 バース	昭和 49 年 9 月 1 日	貸付中		17,552m ²		-10m	200m
第 5 バース	昭和 49 年 2 月 21 日	貸付中		18,000m ²		-10m	200m
第 6 バース	昭和 49 年 2 月 21 日	貸付中		18,000m ²		-10m	200m
第 7 バース	昭和 51 年 2 月 1 日	貸付中		18,000m ²		-10m	200m
第 8 バース	昭和 51 年 5 月 1 日	貸付中		18,174m ²		-10m	200m
第 9 バース	昭和 51 年 4 月 1 日	貸付中		18,040m ²		-10m	200m
第 10 バース	昭和 51 年 11 月 1 日	貸付中		22,320m ²		-10m	200m
第 11 バース	昭和 51 年 3 月 1 日	貸付中		18,000m ²		-10m	200m
第 12 バース	昭和 50 年 9 月 1 日	貸付中		18,000m ²		-10m	200m
第 13 バース	昭和 50 年 2 月 1 日	貸付中		18,000m ²		-10m	200m
第 14 バース	昭和 50 年 2 月 1 日	貸付中		18,000m ²		-10m	200m
第 15 バース	昭和 50 年 2 月 1 日	貸付中		18,400m ²		-10m	200m

六甲アイランド フェリー埠頭	供用開始年月日	貸付状況	ヤ 総	一 面	ド 積	岸 水深	壁 延長
第 1 バース	昭和 55 年 7 月 1 日	貸付中		17,390m ²		-7.5m	193m
第 2 バース	昭和 63 年 3 月 5 日	貸付中		24,920m ²		-9.0m	266m
第 3 バース	平成 5 年 1 月 1 日	貸付中		22,690m ²		-8.5m	238m

外貿埠頭及びフェリー埠頭の建設

平成 14 年度のポートアイランドコンテナ船埠頭第 18 バース以降，埠頭建設は行っていない。事業としては既存バースの維持管理に中心が移っている。

外貿埠頭及びフェリー埠頭の貸付け及び改良，維持，災害復旧その他の管理

ポートアイランドにおいてコンテナ船埠頭が計6バース，ライナー埠頭が計15バース（うち14バース稼動），また六甲アイランドではコンテナ船埠頭が計7バース（うち5バース稼動），フェリー埠頭が計3バースの供用となっている。平成16年度は，ポートアイランド及び六甲アイランドの埠頭において台風被害の補修工事を行った。

外貿埠頭及びフェリー埠頭の円滑な利用を確保するため必要な事務所，店舗，福利厚生施設その他の施設の建設及び管理

テロ対策の一環として改正された海上人命安全条約（以下「SOLAS条約」という。）が平成16年7月に発効となり，港等の保安対策強化が義務付けられたことから，ポートアイランド及び六甲アイランド外貿埠頭において，港湾保安対策施設としてフェンス・侵入監視装置等の工事を行った。

委託による，外貿埠頭及びフェリー埠頭と密接な関連にある港湾施設の工事

上記のSOLAS条約発効に伴い，本市の管理する用地上に整備されている外貿埠頭については，本市より委託を受け，港湾保安対策施設の工事を行った。

その他会社の目的を達成するために必要な業務

平成16年度は，埠頭再開発の一環として旧ポートアイランドコンテナ船埠頭第1バースの一部及び第2バースを大学キャンパス用地として学校法人に有償譲渡したのをはじめ，同第1，第3バースの一部及び第4バースを3つの民間企業に有償譲渡するなど，遊休資産の有効活用を積極的に進めた。

(4) 各会計について

公社の会計は，「外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律」（以下「承継法」という。）の規定に基づいて，外貿埠頭に係る事業についての外貿埠頭事業会計，フェリー埠頭に係る事業についてのフェリー埠頭事業会計及び港湾事業資金収益回収特別貸付金事業会計の三会計に区分経理されている。

港湾事業資金収益回収特別貸付金事業会計は，埠頭整備のために国・市（港湾管理者）から借入れた資金の返済（費用関係，負債関係）と借入金により整備した埠頭の売却債権回収（収益関係，資産関係）を整理する会計であり，会計間取引としては，外貿埠頭事業会計に対し埠頭売却債権を保有している。

なお，三会計とも企業会計方式を適用しており，消費税処理は税抜処理である。

(5) 経営状況

各会計を総括した経営状況は、第4表のとおりである。

当期収益合計79億786万円に対し、当期費用合計97億6,416万円で、経常損失は18億5,629万円となっている。前年度に比べると収益が16億2,771万円(17.1%)減少し、費用は8億181万円(7.6%)減少した結果、経常損失は8億2,589万円悪化している。これに特別利益の182億8,874万円、特別損失の16億717万円を加減した当期純利益は148億2,527万円となっている。

第4表 比較損益計算書(総括表)

(単位 金額:千円)

科 目	平成16年度		平成15年度		対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成 比率	金額	構成 比率		
収 益 の 部						
営業収益	7,584,703	95.9	9,492,354	99.5	1,907,651	20.1
営業収入	7,085,084	89.6	8,162,245	85.6	1,077,161	13.2
営業雑収入	499,619	6.3	1,330,109	13.9	830,490	62.4
営業外収益	158,957	2.0	43,229	0.5	115,728	267.7
利息収入	2,592	0.0	1,194	0.0	1,398	117.1
雑収入	156,365	2.0	42,036	0.4	114,329	272.0
受託業務受入金	164,206	2.1	-	-	164,206	皆増
受託業務受入金	164,206	2.1	-	-	164,206	皆増
当期収益合計(A)	7,907,866	100.0	9,535,583	100.0	1,627,717	17.1
費 用 の 部						
営業費用	7,657,659	78.4	8,248,605	78.1	590,946	7.2
業務管理費	1,999,008	20.5	2,584,178	24.5	585,170	22.6
維持修繕費	686,479	7.0	496,327	4.7	190,152	38.3
減価償却費	4,173,324	42.7	4,306,603	40.8	133,279	3.1
諸引当損	162,668	1.7	178,668	1.7	16,000	9.0
一般管理費	636,180	6.5	682,829	6.5	46,649	6.8
営業外費用	1,942,299	19.9	2,317,377	21.9	375,078	16.2
支払利息	1,890,614	19.4	2,244,582	21.2	353,968	15.8
借入金等取扱諸費	42,219	0.4	53,365	0.5	11,146	20.9
繰延勘定償却	1,717	0.0	4,754	0.0	3,037	63.9
雑損失	7,749	0.1	14,676	0.1	6,927	47.2
受託業務費	164,206	1.7	-	-	164,206	皆増
受託業務費	164,206	1.7	-	-	164,206	皆増
当期費用合計(B)	9,764,164	100.0	10,565,982	100.0	801,818	7.6
経常損益(C=A-B)	1,856,298	-	1,030,399	-	825,899	-
特別利益(D)	18,288,743	-	5,636,818	-	12,651,925	224.5
固定資産処分益	18,279,731	-	5,636,818	-	12,642,913	224.3
引当金取崩益	9,012	-	-	-	9,012	皆増
特別損失(E)	1,607,172	-	-	-	1,607,172	皆増
固定資産処分損	1,607,172	-	-	-	1,607,172	皆増
当期純利益(F=C+D-E)	14,825,273	-	4,606,419	-	10,218,854	-
前期繰越利益(G)	0	-	0	-	0	-
当期末処分利益(H=F+G)	14,825,273	-	4,606,419	-	10,218,854	-

(注1)金額は、千円未満を四捨五入している。

(注2)各会計間の取引金額を控除している。

外貿埠頭事業会計

ア 経営状況

経営状況は、第5表のとおりである。

当期収益合計74億6,707万円に対し、当期費用合計95億1,354万円で、経常損失は20億4,647万円となっている。前年度に比べると収益が16億2,669万円(17.9%)減少し、費用は7億9,710万円(7.7%)減少した結果、経常損失は8億2,958万円悪化している。これに特別利益の182億8,761万円、特別損失の16億717万円を加減した当期純利益は146億3,397万円となっている。

なお、特別利益の主な内訳は、旧ポートアイランドコンテナ船埠頭第1～4バース等の売却益182億7,973万円と退職手当引当金取崩益788万円であり、特別損失の主な内訳は本市への旧ポートアイランドコンテナ船埠頭第1～5バース岸壁の無償譲渡分である。

第5表 比較損益計算書(外貿埠頭事業会計)

(単位 金額:千円)

科 目	平成16年度		平成15年度		対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
収 益 の 部						
営業収益	7,144,289	95.7	9,051,456	99.5	1,907,167	21.1
外貿埠頭営業収入	6,644,670	89.0	7,721,347	84.9	1,076,677	13.9
営業雑収入	499,619	6.7	1,330,109	14.6	830,490	62.4
営業外収益	158,583	2.1	42,313	0.5	116,270	274.8
利息収入	2,361	0.0	431	0.0	1,930	447.8
雑収入	156,223	2.1	41,882	0.5	114,341	273.0
受託業務受入金	164,206	2.2	-	-	164,206	皆増
受託業務受入金	164,206	2.2	-	-	164,206	皆増
当期収益合計(A)	7,467,078	100.0	9,093,769	100.0	1,626,691	17.9
費 用 の 部						
営業費用	7,420,703	78.0	8,007,312	77.7	586,609	7.3
外貿埠頭業務管理費	1,936,593	20.4	2,512,599	24.4	576,006	22.9
維持修繕費	668,944	7.0	491,041	4.8	177,903	36.2
減価償却費	4,094,370	43.0	4,226,369	41.0	131,999	3.1
諸引当損	162,668	1.7	178,668	1.7	16,000	9.0
一般管理費用	558,129	5.9	598,635	5.8	40,506	6.8
営業外費用	1,928,639	20.3	2,303,339	22.3	374,700	16.3
支払利息	1,884,338	19.8	2,239,536	21.7	355,198	15.9
借入金等取扱諸費	35,182	0.4	44,866	0.4	9,684	21.6
繰延勘定償却	1,717	0.0	4,754	0.0	3,037	63.9
雑損失	7,403	0.1	14,183	0.1	6,780	47.8
受託業務費	164,206	1.7	-	-	164,206	皆増
受託業務費	164,206	1.7	-	-	164,206	皆増
当期費用合計(B)	9,513,548	100.0	10,310,652	100.0	797,104	7.7
経常損益(C=A-B)	2,046,471	-	1,216,883	-	829,588	-
特別利益(D)	18,287,616	-	5,636,818	-	12,650,798	224.4
固定資産処分益	18,279,731	-	5,636,818	-	12,642,913	224.3
引当金取崩益	7,885	-	-	-	7,885	皆増
特別損失(E)	1,607,172	-	-	-	-	皆増
固定資産処分損	1,607,172	-	-	-	1,607,172	皆増
当期純利益(F=C+D-E)	14,633,973	-	4,419,935	-	10,214,038	-
前期繰越利益(G)	0	-	0	-	0	-
当期末処分利益(H=F+G)	14,633,973	-	4,419,935	-	10,214,038	-

(注)金額は、千円未満を四捨五入している。

(ア) 収益

営業収益は7億4,428万円で、主な内訳は、外貿埠頭のバース貸付料収入6億4,467万円と空きバースの暫定貸付料収入4億9,961万円である。前年度に比べ1億9,716万円(21.1%)減少しているが、これは主として、ポートアイランド埠頭第16・17バースにおいて、貸付面積が減少したことによる。

営業外収益は1億5,858万円で、前年度に比べ1億1,627万円(274.8%)増加している。これは主として、資産売却後の固定資産税について、売却相手が負担すべき金額を雑収入として受け入れたことによる。

受託業務受入金は1億6,420万円で、本市より受託した港湾保安対策施設整備の受入金であり、平成16年度にSOLAS条約が発効したため、前年度から皆増となっている。

(イ) 費用

営業費用は7億4,070万円で、主な内訳は、事業資産等の減価償却費4億9,437万円、公課費等の外貿埠頭業務管理費が1億9,659万円である。前年度に比べ5億8,660万円(7.3%)減少しているが、これは主として、事業資産売却に伴い固定資産税及び減価償却費が減少したことによる。

営業外費用は、1億9,863万円で、有利子借入金の減少による支払利息の減少等により、前年度に比べ3億7,470万円(16.3%)減少している。

フェリー埠頭事業会計

ア 経営状況

経営状況は、第6表のとおりである。

当期収益合計4億3,818万円に対し、当期費用合計2億4,431万円で、経常利益は1億9,386万円となっている。前年度に比べると収益が54万円(0.1%)減少し、費用は540万円(2.2%)減少した結果、経常利益は486万円増加している。これに特別利益の112万円を加えた当期純利益は1億9,499万円となっている。

なお、特別利益は退職引当金取崩益である。

第 6 表 比較損益計算書（フェリー埠頭事業会計）

(単位 金額：千円)

科 目	平成 16 年度		平成 15 年度		対 前 年 度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
収 益 の 部						
営 業 収 益	437,850	99.9	437,850	99.8	0	0.0
フェリー埠頭営業収入	437,850	99.9	437,850	99.8	0	0.0
営 業 外 収 益	330	0.1	871	0.2	541	62.1
利 息 収 入	188	0.0	717	0.2	529	73.8
雑 収 入	142	0.0	154	0.0	12	7.8
当 期 収 益 合 計 (A)	438,180	100.0	438,721	100.0	541	0.1
費 用 の 部						
営 業 費 用	235,680	96.5	240,023	96.1	4,343	1.8
フェリー埠頭業務管理費	62,416	25.5	71,579	28.7	9,163	12.8
維 持 修 繕 費	17,535	7.2	5,286	2.1	12,249	231.7
減 価 償 却 費	78,954	32.3	80,234	32.1	1,280	1.6
一 般 管 理 費	76,775	31.4	82,923	33.2	6,148	7.4
営 業 外 費 用	8,634	3.5	9,697	3.9	1,063	11.0
支 払 利 息	8,296	3.4	9,209	3.7	913	9.9
雑 損 失	339	0.1	488	0.2	149	30.5
当 期 費 用 合 計 (B)	244,314	100.0	249,720	100.0	5,406	2.2
経 常 利 益 (C = A - B)	193,866	-	189,001	-	4,865	-
特 別 利 益 (D)	1,126	0.3	-	-	1,126	皆増
引 当 金 取 崩 益	1,126	0.3	-	-	1,126	皆増
当 期 純 利 益 (E = C + D)	194,993	-	189,001	-	5,992	-
前 期 繰 越 利 益 (F)	0	-	0	-	0	-
当 期 未 処 分 利 益 (G = E + F)	194,993	-	189,001	-	5,992	-

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

(ア) 収益

営業収益はフェリー埠頭の貸付料であり、4億3,785万円で、前年度と同額となっている。

(イ) 費用

営業費用は2億3,568万円で、主な内訳は、事業資産等の減価償却費7,895万円、役職員諸給与等の一般管理費7,677万円、公課費等のフェリー埠頭業務管理費6,241万円である。前年度に比べ、434万円(1.8%)減少している。

港湾事業資金収益回収特別貸付金事業会計

ア 経営状況

経営状況は、第7表のとおりである。

当期収益合計1億1,832万円に対し、当期費用合計1億2,201万円で、当期損失は369万円となっている。これに前期繰越欠損を加えた当期末処理損失は1,627万円となっている。

前年度と比べると収益が1,346万円(10.2%)減少し、費用が1,229万円(9.2%)減少した結果、当期損益は117万円悪化している。

第 7 表 比較損益計算書（港湾事業資金収益回収特別貸付金事業会計）
 (単位 金額：千円)

科 目	平成 16 年度		平成 15 年度		対前年度 増減	対前年度 増減率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
収 益 の 部	営 業 収 益	118,158	99.9	130,186	98.8	12,028	9.2
	港 湾 事 業 営 業 収 入	118,158	99.9	130,186	98.8	12,028	9.2
	営 業 外 収 益	167	0.1	1,604	1.2	1,437	89.6
	利 息 収 入	167	0.1	1,604	1.2	1,437	89.6
	当 期 収 益 合 計 (A)	118,325	100.0	131,790	100.0	13,465	10.2
費 用 の 部	営 業 費 用	1,276	1.0	1,270	0.9	6	0.5
	一 般 管 理 費	1,276	1.0	1,270	0.9	6	0.5
	営 業 外 費 用	120,742	99.0	133,038	99.1	12,296	9.2
	支 払 利 息	113,697	93.2	124,534	92.7	10,837	8.7
	借 入 金 等 取 扱 諸 費	7,037	5.8	8,499	6.3	1,462	17.2
	雑 損	8	0.0	4	0.0	4	100.0
当 期 費 用 合 計 (B)	122,018	100.0	134,308	100.0	12,290	9.2	
当 期 損 失 (C=A-B)	3,693	-	2,517	-	1,176	-	
前 期 繰 越 欠 損 (D)	12,579	-	10,062	-	2,517	-	
当 期 未 処 理 損 失 (E=C+D)	16,272	-	12,579	-	3,693	-	

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

(ア) 収益

営業収益は外貿埠頭事業会計に売却したポートアイランドコンテナ船埠頭第16バースの売掛債権の利息収入等であり、1億1,815万円で、前年度より1,202万円(9.2%)減少している。これは主として、売掛債権の回収が元金均等方式によるため、元金の減少に伴い、利息等も減少することによる。

(イ) 費用

営業外費用は埠頭整備等に要した費用について行った長期借入金の支払利息等であり、1億2,074万円で、前年度に比べ、1,229万円(9.2%)減少している。これは、営業収益である売却資産の売掛債権の受取利息等と営業外費用である長期借入金の支払利息等が表裏をなす関係となる会計上の特色によるものである。

(6) 財政状態

各会計を総括した財政状態及びその推移は、第8表のとおりである。

資産合計は1,412億5,925万円で、前年度末に比べ4億3,764万円(0.3%)減少している。

負債合計は1,071億1,721万円で、前年度末に比べ152億6,292万円(12.5%)減少している。

資本合計は341億4,204万円で、前年度末に比べ148億2,527万円(76.7%)増加している。

第8表 比較貸借対照表(総括表)

(単位 金額:千円)

科 目	平成16年度末		平成15年度末		対前年度増	対前年度減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
資 産	141,259,250	100.0	141,696,898	100.0	437,648		0.3
流 動 資 産	18,346,617	13.0	8,537,315	6.0	9,809,302		114.9
1 預 金	18,109,400	12.8	8,473,634	6.0	9,635,766		113.7
2 未 収 金	219,856	0.2	63,677	0.0	156,179		245.3
3 仮 払 金	16,461	0.0	4	0.0	16,457		ほぼ皆増
4 その他流動資産	900	0.0	-	-	900		皆増
事 業 資 産	120,875,900	85.6	130,620,821	92.2	9,744,921		7.5
固 定 資 産	2,036,733	1.4	2,537,045	1.8	500,312		19.7
1 有 形 固 定 資 産	166,274	0.1	244,597	0.2	78,323		32.0
2 無 形 固 定 資 産	6,081	0.0	7,703	0.0	1,622		21.1
3 その他固定資産	30,374	0.0	30,085	0.0	289		1.0
4 投 資	1,834,004	1.3	2,254,660	1.6	420,656		18.7
繰 延 勘 定	-	-	1,717	0.0	1,717		皆減
1 埠頭公社債券等発行費	-	-	50	0.0	50		皆減
2 埠頭公社債券等発行差金	-	-	1,667	0.0	1,667		皆減
負 債 及 び 資 本	141,259,250	100.0	141,696,898	100.0	437,648		0.3
負 債	107,117,210	75.8	122,380,130	86.4	15,262,920		12.5
流 動 負 債	12,811,642	9.1	12,120,206	8.6	691,436		5.7
1 未 払 金	918,819	0.7	561,150	0.4	357,669		63.7
2 未 払 費 用	67,366	0.0	82,268	0.1	14,902		18.1
3 預 り 金	32,626	0.0	70,400	0.0	37,774		53.7
4 前 受 金	-	-	541,730	0.4	541,730		皆減
5 仮 受 金	20,682	0.0	99,864	0.1	79,182		79.3
6 その他流動負債	900	0.0	-	-	900		皆増
7 1年以内償還予定借入金	11,771,249	8.3	10,764,793	7.6	1,006,456		9.3
固 定 負 債	93,250,859	66.0	109,335,722	77.2	16,084,863		14.7
1 埠頭公社債券	10,249,400	7.3	14,168,100	10.0	3,918,700		27.7
2 長期借入金	79,898,449	56.6	91,920,637	64.9	12,022,188		13.1
3 長期預り金	3,103,010	2.2	3,246,985	2.3	143,975		4.4
引 当 金	1,054,710	0.7	924,203	0.7	130,507		14.1
1 特別修繕引当金	680,349	0.5	517,681	0.4	162,668		31.4
2 退職手当引当金	374,360	0.3	406,522	0.3	32,162		7.9
資 本	34,142,041	24.2	19,316,768	13.6	14,825,273		76.7
資 本 金	12,796,352	9.1	12,796,352	9.0	0		0.0
1 出 え ん 金	8,706,000	6.2	8,706,000	6.1	0		0.0
2 組 入 資 本 金	4,090,352	2.9	4,090,352	2.9	0		0.0
利 益 剰 余 金	21,345,689	15.1	6,520,416	4.6	14,825,273		227.4
1 利 益 積 立 金	6,520,416	4.6	1,913,997	1.4	4,606,419		240.7
2 当 期 未 処 分 利 益	14,825,273	10.5	4,606,419	3.3	10,218,854		221.8
(うち当期利益)	(14,825,273)	10.5	(4,606,419)	3.3	10,218,854		-

(注1) 金額は、千円未満を四捨五入している。

(注2) 各会計間の取引金額を控除している。

外貿埠頭事業会計

ア 財政状態

財政状態及びその推移は、第9表のとおりである。

第9表 比較貸借対照表（外貿埠頭事業会計）

(単位 金額：千円)

科 目	平成16年度末		平成15年度末		対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
資 産	131,836,937	100.0	131,838,513	100.0	1,576	0.0
流動資産	14,563,536	11.0	4,817,948	3.7	9,745,588	202.3
1 預 金	14,245,383	10.8	4,754,270	3.6	9,491,113	199.6
2 未 収 金	300,792	0.2	63,677	0.0	237,115	372.4
3 仮 払 金	16,461	0.0	-	-	16,461	皆増
4 その他流動資産	900	0.0	-	-	900	皆増
事業資産	117,065,016	88.8	126,730,983	96.1	9,665,967	7.6
1 外 貿 埠 頭	117,065,016	88.8	126,730,983	96.1	9,665,967	7.6
固定資産	208,384	0.2	287,866	0.2	79,482	27.6
1 有形固定資産	166,268	0.1	244,577	0.2	78,309	32.0
2 無形固定資産	5,461	0.0	6,887	0.0	1,426	20.7
3 その他固定資産	26,655	0.0	26,402	0.0	253	1.0
4 投 資	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
繰延勘定	-	-	1,717	0.0	1,717	皆減
1 埠頭公社債券等発行費	-	-	50	0.0	50	皆減
2 埠頭公社債券等発行差金	-	-	1,667	0.0	1,667	皆減
負債及び資本	131,836,937	100.0	131,838,513	100.0	1,576	0.0
負債	102,295,165	77.6	116,930,715	88.7	14,635,550	12.5
流動負債	11,348,666	8.6	10,668,904	8.1	679,762	6.4
1 未 払 金	915,672	0.7	556,702	0.4	358,970	64.5
2 未 払 費 用	66,950	0.1	81,811	0.1	14,861	18.2
3 預 り 金	32,626	0.0	70,400	0.1	37,774	53.7
4 前 受 金	-	-	541,730	0.4	541,730	皆減
5 仮 受 金	-	-	78,835	0.1	78,835	皆減
6 その他流動負債	900	0.0	-	-	900	皆増
7 1年以内償還予定借入金	10,332,518	7.8	9,339,426	7.1	993,092	10.6
固定負債	90,247,551	68.5	105,697,095	80.2	15,449,544	14.6
1 埠頭公社債券	10,249,400	7.8	14,168,100	10.7	3,918,700	27.7
2 長期借入金	72,625,629	55.1	83,209,086	63.1	10,583,457	12.7
3 長期預り金	2,762,395	2.1	2,906,370	2.2	143,975	5.0
4 長期未払金	4,610,127	3.5	5,413,539	4.1	803,412	14.8
引 当 金	698,948	0.5	564,716	0.4	134,232	23.8
1 特別修繕引当金	341,336	0.3	178,668	0.1	162,668	91.0
2 退職手当引当金	357,612	0.3	386,048	0.3	28,436	7.4
資本	29,541,772	22.4	14,907,799	11.3	14,633,973	98.2
資 本 金	8,973,702	6.8	8,973,702	6.8	0	0.0
1 出 え ん	8,686,000	6.6	8,686,000	6.6	0	0.0
2 組 入 資 本 金	287,702	0.2	287,702	0.2	0	0.0
利益剰余金	20,568,070	15.6	5,934,097	4.5	14,633,973	246.6
1 利 益 積 立 金	5,934,097	4.5	1,514,161	1.1	4,419,936	291.9
2 当 期 未 処 分 利 益	14,633,973	11.1	4,419,935	3.4	10,214,038	231.1
(うち当期利益)	(14,633,973)	11.1	(4,419,935)	3.4	10,214,038	-

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

(ア) 資産

資産は1,318億3,693万円で、前年度末に比べ157万円減少している。

流動資産は145億6,353万円で、前年度末に比べ97億4,558万円(202.3%)増加している。これは主として、純利益の増加等により、預金が増加したこと及び会計間取引の未収金が増加したことによる。

事業資産は1,170億6,501万円で、主な内訳はコンテナ船埠頭の埠頭用地444億7,643万円、岸壁295億7,103万円及び荷役機械113億8,155万円である。前年度末に比べ96億6,596万円(7.6%)減少しており、これは事業資産売却等による除却により59億3,557万円及び減価償却により40億9,436万円資産が減少し、事業資産の取得により3億6,397万円資産が増加したことによる。

固定資産は2億838万円で、主な内訳はケーソン製作用地1億4,288万円及び鶴甲宿舎の土地1,011万円である。

(イ) 負債

負債は1,022億9,516万円で、前年度末に比べ146億3,555万円(12.5%)減少している。

流動負債は113億4,866万円で、主な内訳は、埠頭公社債券及び長期借入金のうち1年以内償還予定借入金103億3,251万円であり、前年度末に比べ6億7,976万円(6.4%)増加している。これは主として、平成17年度の埠頭公社債の満期償還が多いことなどにより1年以内償還予定借入金が増加したことによる。

固定負債は、902億4,755万円で、前年度末に比べ154億4,954万円(14.6%)減少している。これは主として、埠頭公社債券の新規発行がなかったこと及び長期借入金の新規借入を上回る定時償還を行ったうえに、特別転貸借借入金について64億800万円の繰上償還を行ったことによる。

(ウ) 資本

資本は295億4,177万円で、前年度末に比べ146億3,397万円(98.2%)増加している。

資本金は89億7,370万円である。

利益剰余金は205億6,807万円で、前年度末に比べ当期利益分の146億3,397万円(246.6%)が増加している。

フェリー埠頭事業会計

ア 財政状態

財政状態及びその推移は、第10表のとおりである。

第 10 表 比較貸借対照表（フェリー埠頭事業会計）

（単位 金額：千円）

科 目	平成 16 年度末		平成 15 年度末		対 前 年 度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資 産	6,014,577	100.0	5,821,031	100.0	193,546	3.3
流 動 資 産	2,149,348	35.7	1,876,675	32.2	272,673	14.5
1 預 金	2,149,206	35.7	1,876,675	32.2	272,531	14.5
2 未 収 金	142	0.0	-	-	142	皆増
事 業 資 産	3,810,884	63.4	3,889,838	66.8	78,954	2.0
1 フ ェ リ ー 埠 頭 固 定 資 産	3,810,884	63.4	3,889,838	66.8	78,954	2.0
1 有 形 固 定 資 産	54,345	0.9	54,519	0.9	174	0.3
1 無 形 固 定 資 産	6	0.0	20	0.0	14	70.0
2 無 形 固 定 資 産	620	0.0	816	0.0	196	24.0
3 そ の 他 固 定 資 産	3,719	0.1	3,683	0.1	36	1.0
4 投 資	50,000	0.8	50,000	0.9	0	0.0
負 債 及 び 資 本 負 債	6,014,577	100.0	5,821,031	100.0	193,546	3.3
流 動 負 債	1,398,036	23.2	1,399,483	24.0	1,447	0.1
1 未 払 金	193,231	3.2	101,762	1.7	91,469	89.9
2 未 払 費 用	82,942	1.4	4,448	0.1	78,494	ほぼ皆増
3 仮 受 金	416	0.0	457	0.0	41	9.0
4 1 年 以 内 償 還 予 定 借 入 金	20,682	0.3	21,029	0.4	347	1.7
固 定 負 債	89,191	1.5	75,828	1.3	13,363	17.6
1 長 期 借 入 金	849,044	14.1	938,235	16.1	89,191	9.5
1 長 期 借 入 金	508,429	8.5	597,620	10.3	89,191	14.9
2 長 期 預 り 金	340,615	5.7	340,615	5.9	0	0.0
引 当 金	355,761	5.9	359,486	6.2	3,725	1.0
1 修 繕 引 当 金	339,013	5.6	339,013	5.8	0	0.0
2 退 職 手 当 引 当 金	16,748	0.3	20,473	0.4	3,725	18.2
資 本	4,616,541	76.8	4,421,548	76.0	194,993	4.4
資 本 金	3,822,650	63.6	3,822,650	65.7	0	0.0
1 出 え ん 金	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
2 組 入 資 本 金	3,802,650	63.2	3,802,650	65.3	0	0.0
利 益 剰 余 金	793,891	13.2	598,898	10.3	194,993	32.6
1 利 益 積 立 金	598,898	10.0	409,897	7.0	189,001	46.1
2 当 期 未 処 分 利 益	194,993	3.2	189,001	3.2	5,992	3.2
（ うち 当 期 利 益 ）	(194,993)	3.2	(189,001)	3.2	5,992	-

（注）金額は、千円未満を四捨五入している。

（ア）資産

資産は60億1,457万円で、前年度末に比べ1億9,354万円（3.3%）増加している。

流動資産は21億4,934万円で、純利益の増加による預金の増加等により、前年度末に比べ2億7,267万円（14.5%）増加している。

事業資産は38億1,088万円で、主な内訳はフェリー埠頭の埠頭用地15億9,075万円及び岸壁14億170万円である。減価償却により、前年度末に比べ7,895万円（2.0%）減少している。

(イ) 負債

負債は13億9,803万円で、前年度末に比べ144万円(0.1%)減少している。

流動負債は1億9,323万円で、会計間取引での未払金の増等により、前年度末に比べ9,146万円(89.9%)増加している。

固定負債は、8億4,904万円で、長期借入金の償還により、前年度末に比べ8,919万円(9.5%)減少している。

(ウ) 資本

資本は46億1,654万円で、前年度末に比べ1億9,499万円(4.4%)増加している。

資本金は38億2,265万円である。

利益剰余金は7億9,389万円で、前年度末に比べ当期利益分の1億9,499万円(32.6%)増加している。

港湾事業資金収益回収特別貸付金事業会計

ア 財政状態

財政状態及びその推移は、第11表のとおりである。

第11表 比較貸借対照表(港湾事業資金収益回収特別貸付金事業会計)
(単位 金額:千円)

科 目	平成16年度末		平成15年度末		対前年度増	対前年度減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
資産	8,098,942	100.0	9,450,892	100.0	1,351,950	14.3	
流動資産	1,714,811	21.2	1,842,693	19.5	127,882	6.9	
1 預金	1,714,811	21.2	1,842,688	19.5	127,877	6.9	
2 仮払金	-	-	4	0.0	4	皆減	
固定資産	6,384,131	78.8	7,608,199	80.5	1,224,068	16.1	
1 投資	6,384,131	78.8	7,608,199	80.5	1,224,068	16.1	
負債及び資本	8,098,942	-	9,450,892	-	1,351,950	14.3	
負債	8,115,215	100.0	9,463,471	100.0	1,348,256	14.2	
流動負債	1,350,824	16.6	1,349,540	14.3	1,284	0.1	
1 未払金	1,284	0.0	-	-	1,284	皆増	
2 1年以内償還予定借入金	1,349,540	16.6	1,349,540	14.3	0	0.0	
固定負債	6,764,391	83.4	8,113,931	85.7	1,349,540	16.6	
1 長期借入金	6,764,391	83.4	8,113,931	85.7	1,349,540	16.6	
資本	16,272	-	12,579	-	3,693	-	
資本金(欠損金)	16,272	-	12,579	-	3,693	-	
1 当期末処理損失(うち当期損失)	16,272	-	12,579	-	3,693	-	
	(3,693)	-	(2,517)	-	1,176	-	

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

(ア) 資産

資産は80億9,894万円で、前年度末に比べ13億5,195万円(14.3%)減少している。

固定資産は投資であり、63億8,413万円で、内訳は、外貿埠頭事業会計に売却したポートアイランドコンテナ船埠頭第16バースの売掛債権46億1,012万円及び本市に売却した六甲アイランドのライナー埠頭第1・2バースの売掛債権17億7,400万円である。債権の回収により、前年度末に比べ、12億2,406万円(16.1%)減少している。

(イ) 負債

負債は81億1,521万円で、前年度末に比べ、13億4,825万円(14.2%)減少している。

流動負債は13億5,082万円で、前年度末に比べ128万円(0.1%)増加している。

固定負債は、67億6,439万円で、長期借入金の償還により、前年度末に比べ13億4,954万円(16.6%)減少している。

(ウ) 資本(欠損)

欠損金は1,627万円で、前年度末に比べ369万円増加している。

5 監査の結果

経営状況は、貸付料の減収等により経常収支は引き続き損失を計上しているものの、旧埠頭用地の売却が順調に進んだことにより当期利益が大幅に改善されている。

事業面では、外貿埠頭及びフェリー埠頭の貸付及び管理を行うなど、設立の目的に沿って運営され、その目的を果たしているものと認められた。

また、公社の出納その他の事務については、おおむね適正に行われているものと認められた。

ただ、固定資産台帳が減価償却システムとして特化しているため、個々の資産管理面と必ずしも連携が取れていないので、今後は資産の特定が台帳上も把握しやすいシステム構築についても検討する必要がある。

なお、平成17年4月にPCB入りコンデンサー(蓄電器)4台の紛失が明らかにされたが、公社においては、引き続き捜索を行うとともに、管理体制の強化、適正な保管管理に努めるよう改善を図っている。さらには、日本環境安全事業(株)(旧環境事業団のPCB廃棄物処理事業を主な業務として承継する国全額出資による特殊会社)への登録手続きを行い、PCB廃棄物の適正な処理に向けての取組みを進めている。今後このような事態の起こることのないよう取り組まれない。

以上、監査の結果を述べたが、経営面では、震災による貸付料収入の減少、災害関連復旧事業による元金、支払利息の負担等によって厳しい経営状況にありながらも、行政と一体となって平成

14年1月から貸付料の3割減額を実施するなど、神戸港の貨物取扱量の回復に向けた取組みを進めてきた。このような中で旧ポートアイランドコンテナ船埠頭第1～5バースの売却処分を積極的に推進することで、平成16年度決算においては特別利益182億円、当期損益148億円を計上している。(図1参照)

ここ数年間の順調な土地売却処分を背景に、外貿埠頭事業会計における借入金残高は平成16年度末に1,000億円を切った。なお、各会計ごとの借入金(流動負債の1年以内償還予定借入金を含む)の状況は、図2のとおりである。

現在、国においては国際競争力の強化に向けて、スーパー中枢港湾の取組みを進めている。さらに、公社経営の一層の効率化や民営化も視野に入れた組織改革の検討など、承継法の見直しが進められている。公社においても、そのあり方について、国等の動向を踏まえて、検討を進めているところである。

現在も神戸港の貨物取扱量回復に向けた取組みが進められているが、行政と一体となった取組みを推進している公社の役割は依然として大きく、公社本来の収入である貸付料の減収となる減額措置を引き続き平成19年度まで3年間延長している。

このため、経営環境は依然として厳しいものがあるが、今後の経営にあたっては、利用者ニーズに応じたサービスを提供し、ポートセールスを積極的に展開することにより、貸付料収入の維持改善に努め、神戸港の活性化、地域経済の発展に寄与されるよう希望する。



